

特別企画：神奈川県内の外食産業業績動向調査（2022 年度）

上位 50 社の売上合計 4831 億円、 前年度比 17.6%増

～ 物価高から「減益」企業が急増 ～

はじめに

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、大きな影響を受けた外食産業。コロナ禍 3 年目となった 2022 年度は、感染防止と経済活動の両立に向けた取り組みが進み、営業制限の解除やワクチン接種の促進等による人流の回復、価格改定による客単価の上昇もあり、売り上げは堅調に推移した。しかし、人手不足に悩まされる企業もみられたほか、原材料費やエネルギーコスト、物流費の上昇は多くの企業の収益に大きなダメージを与えた。

帝国データバンク横浜支店は、企業概要データベース「COSMOS2」（147 万社収録）や会社公表業績をもとに、2020 年度～2022 年度決算の年売上高が判明した、県内に本社を置く外食産業の売上上位 50 社を抽出。売上高や利益の推移などをまとめた。

調査結果（要旨）

1. 神奈川県内に本店を置く飲食店経営者のうち、売上高上位 50 社について、2020 年度～2022 年度の売上高合計をみると、2022 年度は 4831 億 4200 万円となり、前年度（2021 年度）と比べて 723 億 6600 万円の増加（17.6%増）となった。深刻な打撃を受けた過去 2 年度の反動、規制緩和に伴う人流増加から売り上げの回復が鮮明となった。
2. 上位 50 社のうち、前年度との売り上げを比較すると、「増収」企業は 42 社で、前年度比で 23 社増加、「横ばい」は 7 社（前年度比 5 社減）。一方、利益（当期純利益）においては、「増益」企業は 23 社にとどまり、前年度から 13 社減少。「減益」企業が 17 社と前年度から約 3 倍に増加し、うち 15 社は「増収減益」であった。
3. 2022 年度の県内飲食店の売上高ランキングを見ると、トップは日本ケンタッキー・フライド・チキン（株）（横浜市西区）で、売上高は約 930 億 300 万円、前年度から 2.4%の増加となった。2 位は（株）快活フロンティア（横浜市都筑区）で、売上高は 676 億 4400 万円（前年度比 18.5%増）。3 位はコロワイドグループのカッパ・クリエイト（株）（横浜市西区）で、売上高は約 563 億 6900 万円（前年度比 6.4%増）。売り上げ上位陣の顔触れは前年度から変わらず。

1. 売上高推移

神奈川県内に本社を置く飲食店経営業者のうち、売上高上位 50 社について、2020 年度～2022 年度の売上高合計をみると、2022 年度は 4831 億 4200 万円となり、前年度（2021 年度）と比べて 723 億 6600 万円増加（17.6% 増）した。2020 年度および 2021 年度は新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や営業制限、インバウンド需要の消失などで大きな打撃を受けた。2022 年度は、過去 2 年の落ち込みの反動や規制緩和による人流の回復、メニュー価格の改定により各社とも堅調に推移したが、コロナ禍前およびコロナ初期段階の 2019 年度（5189 億 4100 万円）には及ばなかった。

■売上高推移（上位50社）

年度	売上高合計 (百万円)	前年度比 伸び率
2020	408,928	-21.2%
2021	410,776	0.5%
2022	483,142	17.6%

50 社の増減収をみると、2022 年度の「増収」企業は 42 社で、前年度比で 23 社増加、「横ばい」は 7 社（前年度比 5 社減）、「減収」は 1 社（18 社減）にとどまった。

年商規模別では、2022 年度は 100 億円以上の 8 社のうち 7 社が「増収」となり、100 億円未満の 42 社でも 35 社が「増収」となった。

■増減収社数（前年度比）

年度	増減		
	増収	横ばい	減収
2020	4	3	43
2021	19	12	19
2022	42	7	1

※「横ばい」は、増減率が前年比±3%未満

※変則決算は、1年換算で比較

規模別

年度	100億円以上			100億円未満		
	増収	横ばい	減収	増収	横ばい	減収
2020	1	0	5	3	3	38
2021	3	1	2	16	11	17
2022	7	1	0	35	6	1

2. 利益推移

上位 50 社のうち、前年度との利益（当期純利益）を比較できる企業の増減益をみると、2022 年度は 41 社中「増益」企業が 23 社で、前年度から 13 社減少したのに対し、「減益」企業が 17 社と前年度から約 3 倍に増加した。

年商規模別では、100 億円以上の 8 社のうち 6 社が「減益」となり、100 億円未満の 33 社でも、11 社が「減益」となった。

背景として、仕入原価や人件費、物流費の増加が収益を圧迫しており、価格改定による転嫁が間に合っていない、十分にできていないことが挙げられる。

■増減益社数（前年度比）

年度	増減		
	増益	横ばい	減益
2020	7	0	35
2021	36	0	6
2022	23	1	17

規模別

年度	100億円以上			100億円未満		
	増益	横ばい	減益	増益	横ばい	減益
2020	2	0	4	5	0	31
2021	6	0	0	30	0	6
2022	2	0	6	21	1	11

※上位50社のうち、前年度からの増減益判明分を集計（2020年度：42社、2021年度：42社、2022年度：41社）

※「横ばい」は、増減率が前年比±3%未満

※変則決算は、1年換算で比較

3. 売上高ランキング

2022年度の県内飲食店の売上高ランキングを見ると、トップは日本ケンタッキー・フライド・チキン（株）（横浜市西区）。売上高は約930億300万円で、2位以下を大きく引き離している。

「おいしさ、しあわせ創造」を理念に掲げ、全国に直営・FCで1200弱の店舗を展開。主力商品の「オリジナルチキン」は登録飼育農場で飼育された国内産鶏のみを使用、また調理は独自の認定資格である「チキンスペシャリスト」の認定を受けた担当者が行っている。積極的な新規出店や戦略的改装、テイクアウト専門店やドライブスルー特化型など店舗形態の多様化を推進し、メニューの拡充も進めたことで、売上高は前年度比2.4%増となった。

2位の（株）快活フロンティア（横浜市都筑区）は、（株）AOKIホールディングス傘下で、時代にあった空間を提供する複合カフェ「快活 CLUB」を主力事業として展開。直営での積極的な出店攻勢で成長し、設備品質や食事提供にも注力するほか、フィットネスジムやカラオケルームも運営している。行動制限の緩和などによる客数の増加、飲食メニューの充実などを背景に売上高は約676億4400万円となり、前年度比18.5%増と大きく伸ばした。

3位はコロワイドグループのカッパ・クリエイト（株）（横浜市西区）で、回転寿司チェーン「かっぱ寿司」を約300店舗運営。低価格回転寿司チェーンの先駆けとして高い知名度を有し、グループ各社と連携して生産性の向上に取り組むとともに、「一皿100円（税込110円）」の商品ラインナップの拡充、来店客の店舗体験価値の向上に努めたことなどにより、売上高は約563億6900万円（前年度比6.4%増）となった。

なお、3位のカッパ・クリエイト（株）とともに、4位の（株）レイنزインターナショナル、5位の（株）アトム、6位の（株）大戸屋は、いずれも外食事業を総合展開する（株）コロワイドの傘下である。

■ 2022年度売上高ランキング（売上高200億円以上）

順位	商号	所在地	決算月	売上高 (百万円)	前年度比 売上高伸び率	前年度 順位
1	日本ケンタッキー・フライド・チキン（株）	横浜市西区	2023年3月	93,003	2.4%	1
2	（株）快活フロンティア	横浜市都筑区	2023年3月	67,644	18.5%	2
3	カッパ・クリエイト（株）	横浜市西区	2023年3月	56,369	6.4%	3
4	（株）レイズインターナショナル	横浜市西区	2023年3月	54,643	62.4%	4
5	（株）アトム	横浜市西区	2023年3月	35,239	13.4%	5
6	（株）大戸屋	横浜市西区	2023年3月	20,454	25.1%	6

まとめ

2022 年度は、コロナ禍で続いた各種規制の緩和による人流回復を背景に、上位 50 社の売上高合計は前年度から 17.6%増となった。消費者の節約志向や選別志向の高まり、夜間の外食需要や企業の宴会需要の停滞などから 2019 年度には及ばなかったものの、約 8 割の企業で「増収」となるなど回復が鮮明となった。

一方、食材の仕入価格や光熱費、物流費、人件費を中心としたコストアップを背景に、「減益」となった企業も大きく増加した。コスト上昇分の提供価格への反映が十分に進んでいるとはいえず、価格転嫁を推し進めることは客単価の上昇に繋がる反面、顧客離れを招きかねない。コロナ禍に続いて物価高にも見舞われ、当面の物価動向の不確実性も高い状況が続くなか、価格・価値訴求の重要性が一層高まっており、引き続き難しい舵取りを迫られる各社の営業戦略と今後の業績動向に注目したい。

【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク 横浜支店 情報部
横井 大士
TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555
E-mail daishi.yokoi@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。